

一般社団法人 EFC 防災、介護、トイレのバリアフリー

定款

平成27年4月14日 作成

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人 EFC 防災、介護、トイレのバリアフリーと称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都羽村市神明台四丁目9番15号に置く。

(目的)

第3条 当法人は、トイレの衛生面や処理の改善を通し、地球環境を保全し、すべての人類の人権の向上に努めることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 災害用トイレの再利用事業
- (2) 防災用品(非常食、備蓄水など)の再利用事業
- (3) 災害用トイレの販売
- (4) 防災用品の販売
- (5) CSR 及び広報の受託事業
- (6) ホームページ等の WEB 関連の制作
- (7) 介護用品の販売
- (8) 食品および医薬品の衛生資材の製造および販売
- (9) 環境復旧、無害化関連商品の販売
- (10) 上記に付帯するコンサルティング事業
- (11) 海外各国の市場調査、環境調査及びコンサルタント業務
- (12) 防災対策のコンサルティング業務、BCP 策定、防災教育の受託及び講師派遣
- (13) 国内外のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌及び屋外、交通、映画、ダイレクトメール、衛生メディア、インターネット、パブリック・リレーションズ、セールスプロモーション、その他広告宣伝の取り扱い
- (14) 広告宣伝、販売促進に関連するマーケティング戦略のコンサルティング、プランニング及びサービス
- (15) 広告宣伝、広報、販売促進に関する企画立案並びに制作
- (16) 照合、ブランドに関する名称等のコンサルティング、開発及び、その広告宣伝セールスプロモーションに関する企画
- (17) 事業、商品(含むサービス)の開発及び、その広告宣伝セールスプロモーションに関する企画
- (18) 文化、スポーツ等のイベント、興行の企画立案・制作並びにその運営、実施

- (19) タレント、アーティスト、スポーツ選手、コンパニオンのマネジメント、斡旋、養成及び管理
- (20) 出版、印刷、写真、映画の企画・立案及び制作
- (21) 上記に付帯する人材派遣業務
- (23) その他前各号に附帯する一切の業務

(公告)

第4条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 1年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をしたとき、又は社員としての義務に違反したときは、一般社団及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、理事が過半数をもって決定し、代表理事が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より5日前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員

(員数)

第18条 当法人に次の役員を置く。

理事 2名以上

(選任等)

第19条 理事及び監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの

に関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(代表理事の選定及び職務権限)

第21条 当法人は、代表理事1名を置き、理事の互選により定める。

2 代表理事は、当法人を代表し、当法人の業務を統括する。

(役員報酬等)

第22条 役員報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第23条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

第5章 基金

(基金の拠出)

第24条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第25条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事が決定するものとする。

(基金の拠出者の権利)

第26条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。(基金の返還の手続)

第27条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事が決定したところに従って行う。

第6章 計算

(事業年度)

第28条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第29条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第7章 附則

(定款に定めのない事項)

第30条 この定款に定めのない事項については、すべて会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律その他の法令によるものとする。

上記は法人の現行定款と相違ありません。

平成27年 4月14日

一般社団法人 EFC 防災、介護、トイレのバリアフリー
代表理事 足立 寛一